



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社
コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 野市 裕作
(氏名) 美濃出 真吾
TEL 06-6534-0708

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,990	22.9	4,942	22.6	1,588	35.4	1,585	34.9	1,039	30.2
2022年3月期第2四半期	4,059		4,030		1,173	13.9	1,175	14.1	798	13.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,074百万円 (35.8%) 2022年3月期第2四半期 791百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	160.80	159.68
2022年3月期第2四半期	125.44	121.54

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
営業収益及び純営業収益に影響が生じるため前第2四半期の営業収益及び純営業収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	104,812	13,860	13.2
2022年3月期	95,455	14,030	14.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,815百万円 2022年3月期 13,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		31.00	31.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,829,400 株	2022年3月期	6,829,400 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	630,269 株	2022年3月期	230,269 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,465,798 株	2022年3月期2Q	6,363,767 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の悪化、資源価格の高騰、急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大から1ドル=145円台と24年ぶりの円安・ドル高になりました。これを受けて政府・日銀による円買い・ドル売り介入が実施され、一時的に140円台まで円が上がりましたが、再び145円台まで円安が進行しました。

この様な状況の中、当社グループは、2022年4月より「LION FX」において新たに人民元/円の取扱いを開始し、通貨ペアを51種類に増やしました。また、スマートフォンの小さい画面でもPC並みのチャート分析ができるよう「LIONチャートPlus+」のバージョンアップや、アプリのインストールが不要なブラウザタイプの取引ツール「LION Web」の機能を追加するなど取引環境の拡大に取り組みました。加えて、円安の影響による、取引機会の増加を見込み、これまでにバージョンアップを行ってきた、アプリの便利機能の紹介や、初心者向けサポート機能の紹介など、メールやSNSなどで積極的に発信しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は573,796口座（前連結会計期間末比2.1%増）、外国為替受入証拠金は73,471,630千円（同8.6%増）となり、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は5兆3,226億通貨単位（前年同四半期比70.2%増）と過去最高の水準となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,990,201千円（前年同四半期比22.9%増）、純営業収益は4,942,539千円（同22.6%増）、営業利益は1,588,470千円（同35.4%増）、経常利益は1,585,582千円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,039,679千円（同30.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9,356,187千円増加して、104,812,037千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加5,800,000千円、デリバティブ取引（資産）の増加2,452,773千円、外国為替差入証拠金の増加2,306,291千円等があった一方、現金及び預金の減少1,388,347千円等があったことにより、流動資産が9,339,369千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して9,525,389千円増加して、90,951,218千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加5,832,393千円、デリバティブ取引（負債）の増加1,488,520千円、短期借入金の増加1,000,000千円、外国為替取引未払費用の増加540,168千円等があったことにより、流動負債が10,021,450千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して169,201千円減少して、13,860,819千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が835,106千円増加した一方、自己株式の取得により1,039,600千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,347,126千円減少し、5,677,857千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は1,118,384千円（前年同四半期は、790,127千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加による収入1,585,582千円の他、受入保証金の増加による収入5,905,712千円及びトレーディング商品(負債)の増加による収入1,488,520千円等があった一方、預託金の増加による支出5,900,000千円の他、トレーディング商品(資産)の増加による支出2,452,773千円及び短期差入保証金の増加による支出2,305,674千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は18,604千円（前年同四半期は、28,632千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,339千円及び無形固定資産の取得による支出13,532千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は245,389千円（前年同四半期は、1,197,276千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額1,000,000千円があった一方、自己株式の取得による支出1,040,816千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,861,537	11,473,189
預託金	62,452,110	68,352,110
顧客分別金信託	155,000	255,000
顧客区分管理信託	62,297,110	68,097,110
トレーディング商品	10,637,230	13,090,003
デリバティブ取引	10,637,230	13,090,003
約定見返勘定	63,761	139,963
短期差入保証金	8,031,567	10,337,241
外国為替差入証拠金	7,981,093	10,287,385
その他の差入保証金	50,474	49,856
貯蔵品	77,091	99,645
未収入金	87,943	157,100
未収収益	542,350	602,374
外国為替取引未収収益	542,254	602,116
その他の未収収益	95	258
未収還付消費税等	368,449	199,515
前払費用	32,381	54,336
その他	16,386	36,765
貸倒引当金	△8,084	△40,151
流動資産合計	95,162,725	104,502,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,413	79,627
車両運搬具(純額)	14,432	12,029
器具備品(純額)	15,091	13,999
有形固定資産合計	112,937	105,656
無形固定資産		
ソフトウェア	55,094	46,255
その他	3,703	4,072
無形固定資産合計	58,797	50,328
投資その他の資産		
長期前払費用	962	901
繰延税金資産	81,624	113,158
差入保証金	29,069	29,465
その他	13,072	12,023
貸倒引当金	△3,340	△1,590
投資その他の資産合計	121,389	153,958
固定資産合計	293,124	309,942
資産合計	95,455,849	104,812,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,775,223	4,263,743
デリバティブ取引	2,775,223	4,263,743
約定見返勘定	94,442	329,719
受入保証金	67,703,661	73,609,374
外国為替受入証拠金	67,639,237	73,471,630
その他の受入保証金	64,424	137,743
短期借入金	5,700,000	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	673,070	845,407
未払費用	2,600,932	3,143,436
外国為替取引未払費用	2,554,225	3,094,393
その他の未払費用	46,706	49,042
未払法人税等	419,268	611,342
賞与引当金	53,361	120,472
その他	124,457	42,372
流動負債合計	80,144,418	90,165,868
固定負債		
長期借入金	500,000	—
長期末払金	697,737	697,737
退職給付に係る負債	62,427	66,108
資産除去債務	21,246	21,504
固定負債合計	1,281,410	785,349
負債合計	81,425,829	90,951,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,837	1,069,837
資本剰余金	631,147	631,147
利益剰余金	12,557,346	13,392,452
自己株式	△321,957	△1,361,557
株主資本合計	13,936,373	13,731,880
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,948	83,239
その他の包括利益累計額合計	47,948	83,239
新株予約権	45,698	45,698
純資産合計	14,030,020	13,860,819
負債純資産合計	95,455,849	104,812,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
トレーディング損益	4,056,550	4,949,780
金融収益	392	1,088
その他の売上高	2,179	39,332
営業収益合計	4,059,123	4,990,201
金融費用	28,268	20,009
売上原価	—	27,652
純営業収益	4,030,854	4,942,539
販売費及び一般管理費	2,857,743	3,354,069
営業利益	1,173,110	1,588,470
営業外収益		
受取手数料	—	830
貸倒引当金戻入額	1,580	—
助成金収入	724	1,152
その他	548	314
営業外収益合計	2,854	2,296
営業外費用		
支払手数料	—	1,216
為替差損	605	3,968
営業外費用合計	605	5,184
経常利益	1,175,359	1,585,582
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,175,429	1,585,582
法人税、住民税及び事業税	383,531	577,436
法人税等調整額	△6,378	△31,533
法人税等合計	377,153	545,902
四半期純利益	798,276	1,039,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	798,276	1,039,679

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	798,276	1,039,679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,479	35,291
その他の包括利益合計	△6,479	35,291
四半期包括利益	791,796	1,074,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791,796	1,074,971

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,175,429	1,585,582
減価償却費	24,680	24,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,518	30,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,989	67,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,210	3,680
長期未払金の増減額 (△は減少)	△81,517	—
受取利息及び受取配当金	△392	△1,088
支払利息	28,268	20,009
為替差損益 (△は益)	26	40
固定資産売却益	△69	—
固定資産除却損	0	—
預託金の増減額 (△は増加)	△3,410,000	△5,900,000
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	970,032	△2,452,773
未収収益の増減額 (△は増加)	△179,930	△60,024
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,260,165	△2,305,674
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	71,634	△76,201
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△9,470	△22,554
未収入金の増減額 (△は増加)	16,736	△69,121
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	165,544	168,933
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,901	△21,982
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,819,554	5,905,712
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△335,286	1,488,520
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	65,558	235,276
未払金の増減額 (△は減少)	99,559	182,329
未払費用の増減額 (△は減少)	542,280	542,534
その他	17,390	△52,116
小計	△243,778	△707,108
利息及び配当金の受取額	394	1,053
利息の支払額	△25,281	△20,012
法人税等の支払額	△521,461	△392,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△790,127	△1,118,384

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,815,000	△3,815,000
定期預金の払戻による収入	6,815,000	3,815,000
有形固定資産の取得による支出	△22,226	△4,339
有形固定資産の売却による収入	69	—
無形固定資産の取得による支出	△6,311	△13,532
長期前払費用の取得による支出	△155	△108
その他	△9	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,632	△18,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	—	△1,040,816
配当金の支払額	△197,276	△204,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,276	△245,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,506	35,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,022,543	△1,347,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,229,873	7,024,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,207,329	5,677,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,039,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,361,557千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

(四半期連結損益計算書)

- (1)新たに「トレーディング損益」を区分した上で、従来の「外国為替取引損益」を「トレーディング損益」に含めて表示しております。
- (2)新たに「金融収益」を区分した上で、従来、営業外収益に含めて表示していた「受取利息」を「金融収益」に含めて表示しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第2四半期連結累計期間の営業利益が392千円増加しております。
- (3)新たに「その他の売上高」を区分した上で、従来の「その他の営業収益」を「その他の売上高」に含めて表示しております。
- (4)新たに「金融費用」を区分した上で、従来、営業外費用に含めて表示していた「支払利息」を「金融費用」に含めて表示しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第2四半期連結累計期間の営業利益が28,268千円減少しております。
- (5)「営業収益」より「金融費用」及び「売上原価」を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。
- (6)上記の変更を反映した結果、前第2四半期連結累計期間の営業利益は27,875千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

- (1)新たに「預託金の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客分別金信託の増減額」を「預託金の増減額」に含めて表示しております。
- (2)新たに「トレーディング商品（資産）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客差金（資産）の増減額」及び「外国為替取引自己取引差金（資産）の増減額」を「トレーディング商品（資産）の増減額」に含めて表示しております。
- (3)新たに「未収収益の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客未収入金の増減額」を「未収収益の増減額」に含めて表示しております。
- (4)新たに「短期差入保証金の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引差入証拠金の増減額」を「短期差入保証金の増減額」に含めて表示しております。
- (5)新たに「約定見返勘定（資産）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未収入金の増減額」を「約定見返勘定（資産）の増減額」に含めて表示しております。
- (6)新たに「受入保証金の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引預り証拠金の増減額」を「受入保証金の増減額」に含めて表示しております。
- (7)新たに「トレーディング商品（負債）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客差金（負債）の増減額」及び「外国為替取引自己取引差金（負債）の増減額」を「トレーディング商品（負債）の増減額」に含めて表示しております。
- (8)新たに「約定見返勘定（負債）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未払金の増減額」を「約定見返勘定（負債）の増減額」に含めて表示しております。
- (9)従来の「外国為替取引顧客未払金の増減額」を「未払費用の増減額」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業は、すべての取引がインターネットを通じたオンラインによるものであるため、新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等による事業への影響については限定的であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は軽微、もしくはマイナスの影響は生じないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。